

内閣府沖縄担当部局

平成22年度は、残り2か年となる沖縄振興計画を着実に実施するため、沖縄の自立型経済の構築に向けてより一層効果的な施策の推進を図る。

22年度予算額	前年度予算額	比較増△減額
2,298億円	2,447億円	△149億円

1. 自立型経済の構築に向けた取組

- ・情報通信産業の集積・高度化等の推進を図るとともに、それらを担う高度な人材の育成を実施

8.8億円（9.5億円）

- ・質の高い観光・リゾート地の形成に向けて、これを支える高度な観光人材の育成、課題となっている外国人観光客の誘客促進、沖縄の文化を活かした観光資源の育成、環境共生型の観光地形成支援などを実施

2.8億円（2.7億円）

- ・沖縄の地域特性や資源を活用した情報、バイオ、環境などベンチャー企業の創出や産学官共同研究の支援、多様な文化や芸能などを活用した文化コンテンツ産業の育成を実施

10.5億円（10.2億円）

- ・産業の振興と一体となった雇用の安定を確保するため、県内雇用環境の改善を図るための戦略プログラムの推進、託児機能付きの研修・講座を通じた母子家庭の母等の就職の支援などを実施

2.0億円（1.2億円）

- ・観光リゾート産業や情報産業を担う専門人材の育成を行うとともに、これからの沖縄を担う多様な人材を育成するため、アジア青年の家事業や、科学技術への理解を深めるための子供科学力養成塾などを実施

3.3億円（3.3億円）

2. 科学技術の振興・国際交流拠点の形成

沖縄において世界最高水準の研究・教育を行う沖縄科学技術大学院大学の平成24年度までの開学に向け、(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構が進める先行的研究事業やキャンパス施設整備を支援。また、大学院大学を核とする知的クラスターの形成に向けて、県内研究機関等による共同研究を推進するための研究拠点の構築等を実施

135.5億円（112.3億円）

3. 環境共生型社会の基盤づくり
環境共生型の観光地を形成するための自然環境の適切な保全などを促進
3.4億円 (4.3億円)

4. 県土の均衡ある発展のための取組
・ 離島地域の活性化のため、島の自然や文化など、それぞれの島の持つ魅力を活かした取組や離島間の連携による活性化の取組の支援を行うとともに、情報通信格差是正のための情報通信基盤の整備等を実施
9.1億円 (3.4億円)

・ 北部地域の活性化に資する振興事業の推進のため、沖縄北部活性化特別振興事業及び沖縄北部活性化特別振興特定開発事業を実施
70億円 (100億円)
*うち公共 35 億円 (50 億円)、非公共 35 億円 (50 億円)

5. 基地負担の軽減と跡地利用の推進
駐留軍用地跡地利用の推進のため、長期的展望に立った跡地利用の推進策の検討、アドバイザー派遣及び跡地利用計画の策定支援などを実施。また、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業の継続中の一事業については、完了するまで引き続き実施
5.4億円 (3.7億円)

6. 安全・安心な生活の確保のための取組
・ 離島やへき地における医師確保の取組や医療施設の整備に対する支援などを実施
12.9億円 (13.0億円)
・ 不発弾等の処理をできるだけ早期に行っていくため、広域探査発掘事業の一層の加速化・効率化を図るとともに、磁気探査機器を民間事業者等に無償貸与する等の事業を新たに創設するなど、不発弾等対策の抜本的な拡充を実施
8.0億円 (4.6億円)

7. 沖縄の着実な発展を支える基盤づくり
1,982.1億円 (2,166.2億円)
産業の発展を支える道路や空港の整備、県民生活を支える学校施設、医療施設の整備及び災害に強い県土づくりなど、社会資本整備を中心とした沖縄振興開発事業により沖縄振興計画を着実に推進

(主な内訳)

1	公共事業関係費	1,767.7億円	(1,969.1億円)
2	沖縄教育振興事業費	119.8億円	(98.9億円)
3	沖縄保健衛生等対策諸費	13.4億円	(13.4億円)
4	沖縄農業振興費	29.8億円	(29.8億円)

*再掲分を含む

8. その他

- ・ 沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画に基づく施策、事業全般について総点検を行うとともに、鉄軌道の可能性を含めた将来の公共交通システムのあり方など、今後の沖縄振興のあり方について検討を行うために必要な総合的な調査を実施
2.0億円(1.7億円)
- ・ 沖縄県の厳しい経済情勢や雇用状況等に鑑み、経済雇用対策など緊急の課題に機動的・弾力的に対応するため、平成22年度については、沖縄特別振興対策調整費等において特別に30億円を増額
80.0億円(50.0億円)

平成22年度内閣府沖縄担当部局予算額

(単位:百万円、%)

事 項	前年度 予算額	平成22年度 予算額	対前年度比	
			増△減額	比率
I 基本的政策企画立案等経費	24,449	28,634	4,184	117.1
II 沖縄振興開発事業費等	220,244	201,160	△ 19,084	91.3
合 計	244,693	229,794	△ 14,900	93.9

(内 訳)

I 基本的政策企画立案等経費	24,449	28,634	4,184	117.1
1 沖縄振興計画推進・評価調査費	170	200	30	117.6
2 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	8,026	9,943	1,917	123.9
(1) 環境共生型観光地形成支援事業	0	35	35	皆増
(2) 文化資源活用型観光戦略モデル構築事業	58	99	41	169.7
(3) 国際観光戦略モデル事業	50	35	△ 15	69.2
(4) 高度観光人材育成モデル事業	12	23	11	193.0
(5) 沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	0	291	291	皆増
(6) おきなわ新産業創出投資事業	809	498	△ 311	61.5
(7) 沖縄イノベーション創出事業	213	163	△ 50	76.5
(8) 新産業創出人材育成事業	0	45	45	皆増
(9) 子育てママの就職技術力向上支援事業	0	47	47	皆増
(10) 雇用戦略プログラム推進事業	83	82	△ 2	98.0
(11) 沖縄雇用最適化支援事業	14	9	△ 5	63.8
(12) 地域巡回マッチングプログラム事業	0	42	42	皆増
(13) BPO人材育成モデル事業	23	22	△ 1	94.6
(14) アジア青年の家事業	139	142	3	102.3
(15) 沖縄科学技術大学院大学関連経費	5,722	8,170	2,449	142.8
(16) 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	0	241	241	皆増
(17) 持続可能な観光地づくり支援事業	102	0	△ 102	皆減
(18) 沖縄IT津梁パーク整備事業	800	0	△ 800	皆減
3 沖縄離島活性化関係経費	23	754	731	3,267.2
(1) 沖縄離島活性化特別事業費	23	27	4	116.3
(2) 南北大東地区地上デジタル放送推進事業	0	727	727	皆増
4 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	333	423	90	127.0
(1) 駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費	73	73	0	99.9
(2) 大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	260	350	90	134.6
5 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	33	121	89	372.2
6 沖縄北部特別振興対策事業費	5,000	0	△ 5,000	皆減
7 沖縄特別振興対策調整費等	5,000	8,000	3,000	160.0
8 沖縄北部活性化特別振興事業費	0	3,500	3,500	皆増
9 その他	5,865	5,692	△ 173	97.1

(単位:百万円、%)

事 項	前 年 度 予 算 額	平成22年度 予 算 額	対 前 年 度 比	
			増△減額	比 率
Ⅱ 沖 縄 振 興 開 発 事 業 費 等	220,244	201,160	△ 19,084	91.3
1 沖 縄 振 興 開 発 事 業 費	216,623	198,209	△ 18,414	91.5
(1) 公 共 事 業 関 係 費	196,905	176,767	△ 20,138	89.8
(2) 沖 縄 教 育 振 興 事 業 費	9,888	11,982	2,094	121.2
(3) 沖 縄 科 学 技 術 大 学 院 大 学 施 設 整 備 費	5,511	5,142	△ 369	93.3
(4) 沖 縄 保 健 衛 生 等 対 策 諸 費	1,342	1,340	△ 2	99.9
(5) 沖 縄 農 業 振 興 費	2,978	2,978	0	100.0
2 沖 縄 振 興 特 別 交 付 金	90	90	0	100.0
3 戦 後 処 理 経 費	527	856	329	162.5
(1) 不 発 弾 等 対 策 経 費	457	803	347	175.9
(2) 対 馬 丸 遭 難 学 童 遺 族 給 付 経 費	38	22	△ 17	56.9
(3) 対 馬 丸 平 和 祈 念 事 業 経 費	5	6	1	115.8
(4) 位 置 境 界 明 確 化 経 費	9	9	0	99.2
(5) 沖 縄 戦 関 係 資 料 閲 覧 室 事 業 経 費	17	16	△ 2	90.5
4 沖 縄 体 験 滞 在 交 流 促 進 事 業 経 費	54	54	0	100.0
5 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 補 給 金	2,950	1,951	△ 999	66.1

※ 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

平成22年度沖縄振興開発金融公庫補給金及び事業計画

1. 補給金

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 予 算 額	平成22年度 予 算 額	対前年度比
補 給 金	2,950	1,951	66.1%

2. 事業計画

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 予 算 額	平成22年度 予 算 額	対前年度比
(1) 貸 付	138,000	138,000	100.0%
(2) 出 資	900	700	77.8%
合 計	138,900	138,700	99.9%

(注) 平成22年度においても、セーフティネット貸付等による中小企業等への金融の円滑化に十分に対応できるよう、経済対策により増額が図られた21年度の貸付規模と同額を確保。

平成 22 年度沖縄関係税制改正の概要

内閣府沖縄担当

- 沖縄路線航空機に積み込まれる航空機燃料に係る航空機燃料税の税率の特例措置の対象に、貨物便を追加する。
(航空機に積み込まれた航空機燃料 1 キロリットルにつき 26,000 円課される航空機燃料税を 1/2 に軽減。)

「沖縄待機児童対策スタディ・グループ」について

沖縄振興局事業振興室

共生社会政策担当（少子化対策担当）

■ 概 要

- 沖縄は、保育所入所待機児童の割合が全国で最も高く、待機児童解消に向けた対策が急務であることから、平成 22 年 2 月、福島少子化担当大臣の指示により、泉内閣府大臣政務官の下、内閣府共生社会政策（少子化対策担当）、沖縄振興局及び沖縄県福祉保健部で構成する「沖縄待機児童対策スタディ・グループ」を発足。
- スタディ・グループでは、沖縄県の待機児童問題の改善に向けて、地元の要望等を踏まえ、現状分析、課題の整理等を行い、5 月頃を目途に解決方策の提言を行う予定。
- その成果は、概算要求等の検討のほか、今後の沖縄振興の議論に反映させることとしている。

（参考）待機児童解消に向けた内閣府としての取組状況

平成 20 年 10 月、沖縄特別振興対策調整費を活用し、待機児童対策を目的とした基金（10.3 億円）を沖縄県に設置。平成 23 年度まで、認可外保育施設の認可化促進や質の向上のための取組を実施中。

■ 日 程

- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| 2 月 17 日 | 第 1 回会合（東京）
・ 沖縄県の保育の現状等について説明 |
| 3 月 18 日 | 第 2 回会合（沖縄）
・ 保育所団体等の関係団体へのヒアリング |
| 3 月 19 日 | 現地視察（保育所、認可外保育所等） |
| 4 月 22 日（予定） | 第 3 回会合（東京） |
| 5 月末頃（予定） | 提言取りまとめ |